

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県中小企業振興センター		設立年月日	昭和41年5月23日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号		代表者名	理事長 桑野 龍一	区分	-	
出資総額	2,073,705千円		県出資額	2,037,711千円		県出資割合	98.3%
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
団体独自の経営計画(目標)の策定有	策定状況	計画(目標)の名称			策定年月日	計画期間	
	有・ 無						

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債権管理・回収業務の実施

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	19名	19名	18名	16名	17名
	うちプロパー	3名	3名	3名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	16名	14名	16名	14名
	合計	35名	35名	32名	32名	31名

4. 団体の経営状況						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	1,332	1,150	1,111	1,057	6,418
	経常損益(経常増減額)	△ 28	△ 83	△ 2	48	36
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 55	△ 104	△ 14	173	144
貸借対照表	資産	4,393	3,635	3,033	2,722	2,568
	負債	2,566	1,911	1,324	839	541
	純資産(正味財産)	1,827	1,724	1,709	1,883	2,027

※団体の経常収益: ●●(株式会社・公社のみ記載)

(単位:百万円)

5. 県関与の状況						
人的支援 (常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
	県派遣	14名	14名	14名	13名	14名
	県OB	2名	2名	2名	3名	3名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	出資金	△3,788千円	-	-	-	-
	貸付金	△585,589千円	△431,989千円	△337,420千円	△297,866千円	△216,304千円
	補助金・負担金	127,037千円	124,789千円	125,920千円	129,810千円	4,128,260千円
	委託料	170,225千円	169,268千円	166,966千円	159,464千円	154,068千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性		県内中小企業の中核的支援機関として、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等により効率的な業務執行を推進する。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	コロナ禍においても、窓口相談件数はオンライン相談対応により目標を大きく上回ったため、引き続き相談対応件数の増加に努める。一方、取引あっせん件数及び取引成立件数は伸び悩んだが、コロナ禍におけるメーカーの生産調整や計画変更等による影響があったものである。適宜、企業状況を把握しながら、商談会のWEB開催やハイブリッド開催等により、件数増に努めていく。 【R3実績】窓口相談件数 21,529件(目標15,000件)、取引あっせん件数 933件(目標2,090件)、取引成立件数 63件(目標933件)	B
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	HP上や企業と接する機会などにおいて、積極的に賛助会員募集のPRを行い、会員数増に努めてきた。また、コロナ禍における会員への配慮として、会費請求時期の後ろ倒しや休会制度を導入するなど、会員の維持にも努めてきており、今後も会員数確保に取り組む。 【R3実績】センター賛助会員数 638件(目標810件)	B
	③HPに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす。	中小企業に有益な情報を適宜掲載してきたほか、R3年度中には、ユーザビリティ向上のためHPレイアウトを一新した。今後も目標達成に向けて中小企業目線での必要な改善に取り組むとともに、積極的な情報発信に努めていく。 【R3実績】HPアクセス件数 2,906千件(目標6,000千件)	C

	④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	R1年度までは目標達成が現実味を帯びていたものの(H30:170,959千円、R1:168,562千円)、R2年度はコロナ禍により利用件数や売上げが伸び悩むこととなった(R2:111,547千円)。そのような中、可能な範囲の営業活動に加えてリスティング広告の実施や、貸出用WEB会議用カメラを導入するなど、各種感染防止策を講じて安心して利用できる環境を整備し、収入確保を図った結果、回復傾向に転じてきている。 【R3実績】会議室・ホールの売上高 135,295千円(目標180,000千円)	B
	⑤創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用して広く入居を促す。	創業間もない中小企業を対象とするインキュベーション施設については、コロナ禍もあってか方針変更し退去した企業もあったものの、入居率は概ね高い数字を維持できており(H29:92.3%、H30:96.2%、R1:84.6%、R2:96.2%)、今後もHP等を活用して施設への入居をPRしていく。 【R3実績】インキュベーション施設入居率 80.8%(目標100%)	B
財務会計	①負債の圧縮により改善を目指す。	管理経費や債務の削減等により、正味財産比率は改善してきているため、引き続き改善に努めていく。 【R3実績】正味財産比率 87.0%(目標76.3%)	A
	②安定した財政基盤の確立	H29年度以降、県財政支出率は目標を達成していたが(H29:25.6%、H30:26.4%、R1:27.4%)、コロナ禍以降、県からの利子補給補助金や経営革新推進補助金などの受取事業費補助金(県10/10)が多額となったことから、県財政支出率も増加せざるを得なかったものである。 【R3実績】県財政支出率 69.5%(目標31.8%)	B
	③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める。	賛助会員について、HPや企業と接する機会に積極的に会員募集PRを行ってきた。コロナ禍では会員への配慮として、会費請求時期の後ろ倒しや休会制度を導入するなど、会員数維持に努めた。その結果、H29年度以降、900万円以上の会費収入を維持している。 【R3実績】会費収入 9,150千円(目標11,212千円)	B
	④設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進める。	未収債権に係る面談や督促の強化、資産査定に基づく必要な引当金の計上、不良債権の適切な償却等に努めるなど、債権の適切な回収・管理を行ってきた。 【R3実績】未収債権残高 181,001千円(目標752,009千円)	A
	⑤設備支援事業において、県からの借入金の返済を進める。	借入金残高については、計画を上回る額を県に返済してきている。 【R3実績】借入金残高(県)(設備導入資金) 47,375千円(目標56,506千円)	A
内部管理	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	有期雇用者の無期転換に係る規程をH29年度に整備した。 【R3実績】実施済(目標「実施」)	A

A 達成されている。概ね達成されている。

※自己評価分類: B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。

C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

中期経営目標における改善目標の達成を目指して、各指標に係る様々な取組を行っており、窓口相談件数、正味財産比率、未収債権残高及び借入金残高の各成果については目標を上回っている。

これら以外の各指標については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて達成できなかったものが複数あるが、引き続きそのような中で、より一層の経営改善に取り組んでいく。

8. 改善目標

<p>団体を取り巻く環境 (R4～R8)</p>		<p>これまでの新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の制約などにより、県内中小企業の事業活動にも様々な変容をもたらすこととなった。 今後、感染拡大の防止に気を配りつつ、こうした状況下での県内中小企業者の事業の継続、成長・発展を目指していく必要がある。 このため、引き続き県をはじめ国や関係機関と緊密に連携し、関連支援施策を着実に実施するとともに、中小企業者一社一社の経営基盤の強化、さらなる成長・発展に向け、県内中小企業の中核的支援機関として、中小企業者を総合的に支援する事業を的確に実施する必要がある。 さらに、次世代自動車の普及など自動車産業を取り巻く環境が大きく変化中、自動車関連企業において電動化分野等への参入が求められていることから、それに対応する支援も必要となっている。</p>					
<p>改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)</p>		<p>県内中小企業の中核的支援機関として、引き続き、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等によって、効率的な業務執行を推進する。 また、コロナ禍からの脱却を目指し、本県経済を本来の自律的な成長軌道に乗せていくため、経営革新に取り組む中小企業者を支援するとともに、経営環境の変化に対応した経営力の高い中小企業者の創出を支援していく。 さらに、自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、「自動車関連企業電動化参入支援センター」を設置し、関連企業からの相談対応(専門家派遣含む)などの支援を行っていく。</p>					
改善目標の 区分(視点)	目標達成に向けた 具体的な取組 戦略等	指標	単位	実績		目標	
				H29	R3	R4	R8
事業活動・ 住民サービス	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	窓口相談件数	件	14,258	21,529	18,000	22,500
		取引あっせん数	件	2,221	933	1,850	1,850
		取引成立件数	件	159	63	148	148
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件	706	638	660	700
	③HPに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす。	HPアクセス件数	千件	3,815	2,906	3,000	3,800
〔計画性 公益性等〕	④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円	159,123	135,295	145,314	180,000
	⑤創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用して広く入居を促す。	インキュベーション施設入居率	%	92.3	80.8	100.0	100.0
財務会計	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%	47.4	87.0	89.0	87.7
	②安定した財政基盤の確立	県財政支出率	%	25.6	69.5	71.5	58.5

〔経済性 効率性等〕	③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める。	会費収入	千円	10,076	9,150	9,118	9,718
	④設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能な額の償却を進める。	未収債権残高	千円	769,971	181,001	104,270	40,832
〔内部管理 健全性等〕	①適正な労働環境を維持する。	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成	—	—	—	検討	実施
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	—	—	—	検討	実施